

## 労働力調査（詳細集計）

平成23年10～12月期平均※（速報）

### 留意事項

- ※ 労働力調査（詳細集計）においては、平成23年10～12月期平均結果から、東日本大震災の影響で調査実施が一時困難となっていた岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。
- ・ただし、当該3県では、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります。
  - ・平成23年1～3月期平均から7～9月期平均までの結果については、当該3県を除く全国の結果であり、[]を付して参考として掲載しています。結果概要に示す[]内の対前年同期増減についても、当該3県を除く全国の結果との比較となっています。

結果の概要	1
Ⅰ 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
Ⅱ 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
Ⅲ 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

### 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（13年以前については次ページの（注）を参照）

## 参 考

### ○平成23年10～12月期平均<sup>※</sup>（基本集計）結果の概要 [平成24年1月31日公表済み]

[全国]

- ・ 就業者数は6248万人と、前年同期に比べ9万人の減少
- ・ 完全失業者数は281万人と、前年同期に比べ36万人の減少
- ・ 完全失業率（原数値）は4.3%と、前年同期に比べ0.5ポイントの低下

※平成23年10～12月期平均結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部ありますので、結果の利用に当たっては御留意願います。

(注)

#### <<労働力調査（詳細集計）の時系列データについて>>

詳細集計は平成14年1月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果まで遡って集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年2月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査(詳細集計)と労働力調査特別調査の主な相違点

	労働力調査（詳細集計）	労働力調査特別調査
調査時期	毎月実施	毎年2月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2月のほかに8月も実施
調査対象	基本集計（約4万世帯）の約4分の1の世帯（約1万世帯）を対象	約4万世帯を対象。ただし、8月調査は約3万世帯を対象
集計及び公表	四半期平均及び年平均を公表	調査月の単月結果を公表

労働力調査特別調査結果と合わせた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

表10 年齢階級, 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

# 労働力調査（詳細集計）

## 結果の概要（平成23年10～12月期平均）

### 【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（5134万人）のうち、  
正規の職員・従業員は3300万人と、前年同期に比べ54万人の減少。  
非正規の職員・従業員は1834万人と、36万人の増加。このうち、契約社員・嘱託は41万人の増加。一方、パート・アルバイトは1万人の減少

### 【完全失業者】

- ・完全失業者（281万人、前年同期に比べ36万人の減少）のうち、  
失業期間が「3か月以上」の者は203万人と、21万人の減少。  
このうち「1年以上」は121万人と、1万人の減少

## I 雇用者（役員を除く）

### 1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3300万人と、前年同期に比べ54万人の減少。  
非正規の職員・従業員は1834万人と、36万人の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.7%と、前年同期に比べ0.8ポイントの上昇

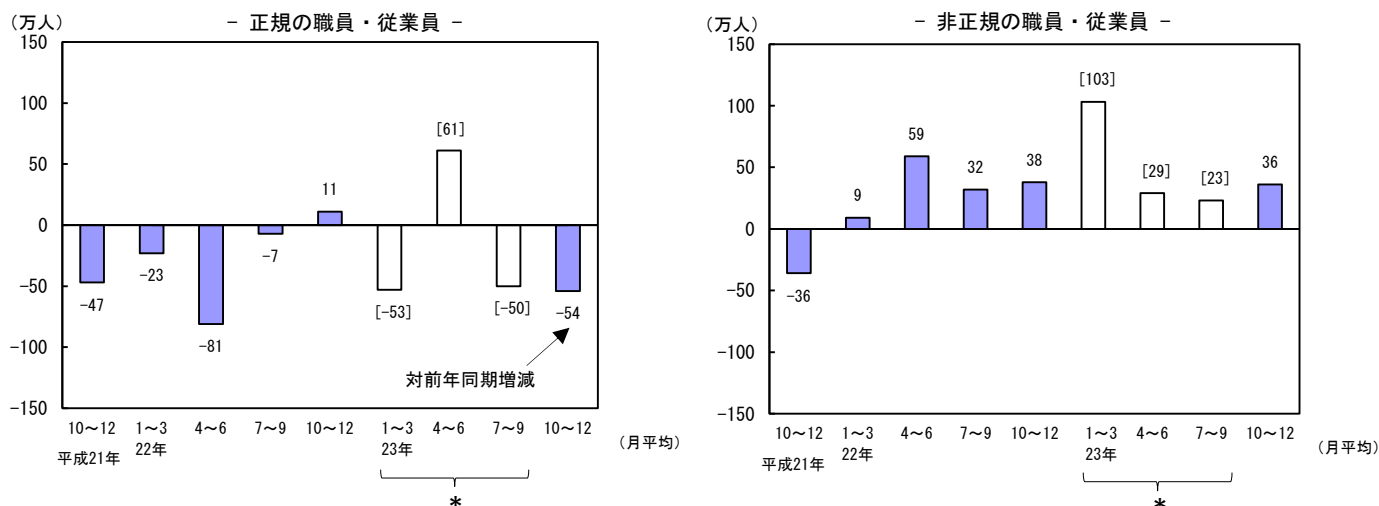
表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成21年	22年				23年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	5107	5071	5083	5137	5153	[4904]	[4953]	[4898]	5134
	正規の職員・従業員	3343	3363	3339	3363	3354	[3164]	[3252]	[3168]	3300
	非正規の職員・従業員	1760	1708	1743	1774	1798	[1739]	[1701]	[1729]	1834
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-47	-23	-81	-7	11	[-53]	[61]	[-50]	-54
	非正規の職員・従業員	-36	9	59	32	38	[103]	[29]	[23]	36
割合 (%)	非正規の職員・従業員	34.5	33.7	34.3	34.5	34.9	[35.5]	[34.3]	[35.3]	35.7
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	-0.1	0.3	1.3	0.4	0.4	[1.8]	[-0.1]	[0.7]	0.8

注) 1. [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

2. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



\* [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

## 2 非正規の職員・従業員の内訳<sup>注)</sup>

- ・非正規の職員・従業員（1834万人）のうち、パート・アルバイトは1238万人と、前年同期に比べ1万人の減少。労働者派遣事業所の派遣社員は93万人と、1万人の増加。契約社員・嘱託は372万人と、41万人の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

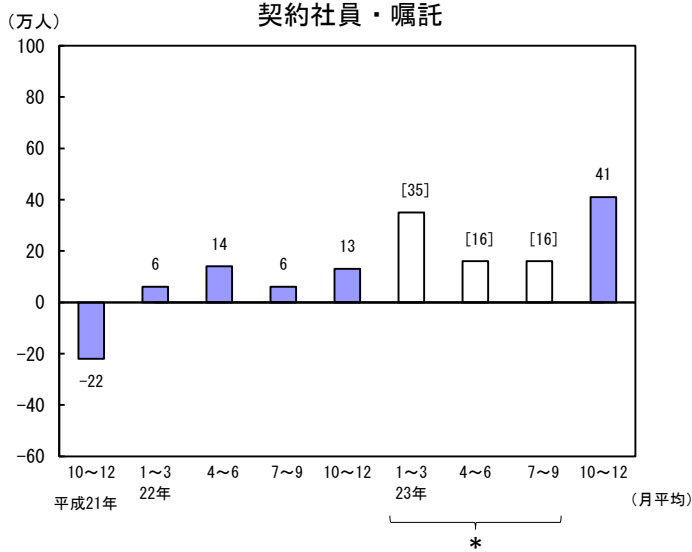
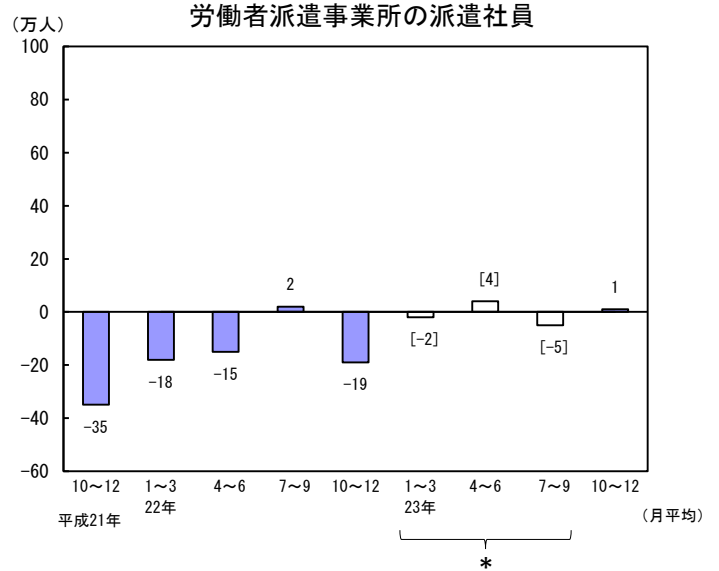
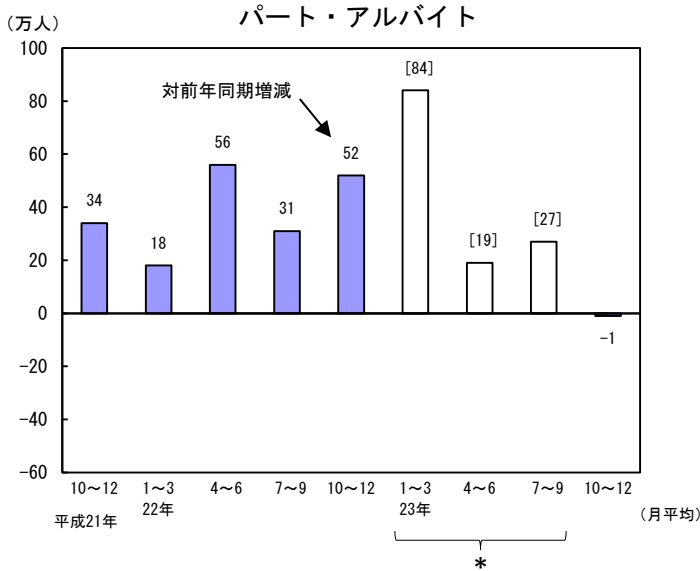
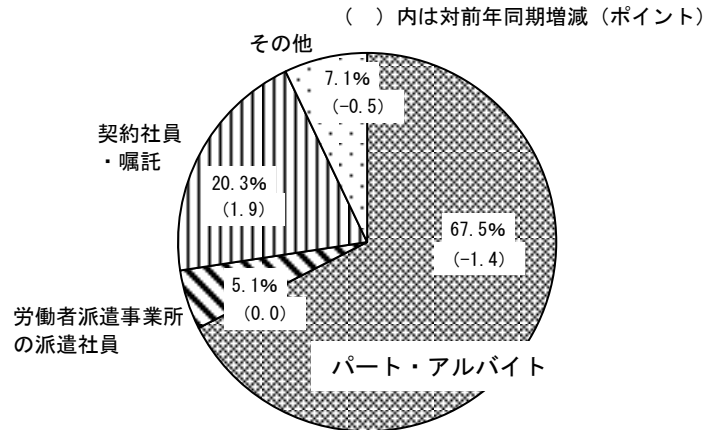
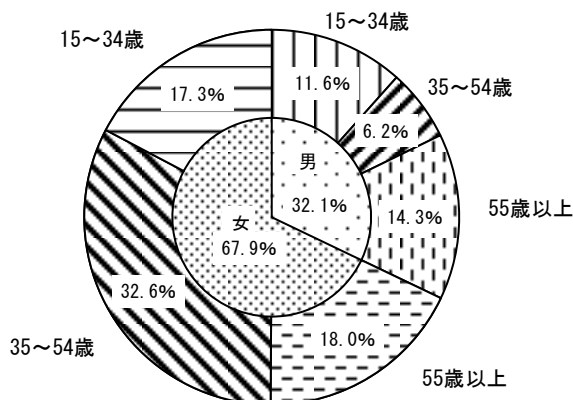


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合  
(平成23年10~12月期平均)



\* [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成23年10~12月期平均)



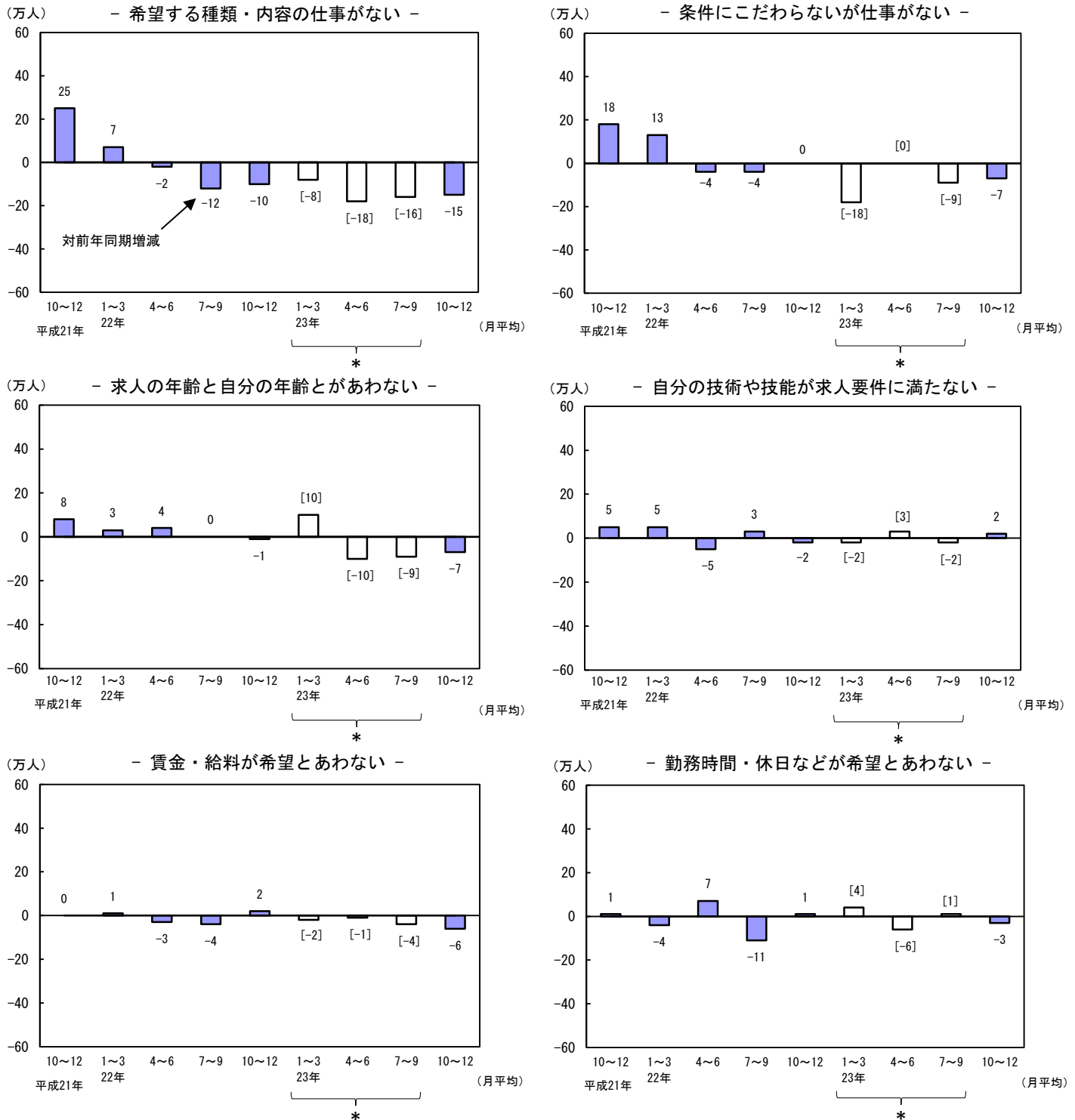
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1834	588	1246
15~34歳	531	213	317
35~54歳	710	113	598
55歳以上	593	262	331
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	36	40	-4
15~34歳	-11	6	-19
35~54歳	12	8	5
55歳以上	35	24	10

## Ⅱ 完全失業者

### 1 仕事につけない理由

- 完全失業者（281万人，前年同期に比べ36万人の減少）のうち，  
「希望する種類・内容の仕事がない」は79万人と，15万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」は37万人と，7万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



\* [ ]内の数値は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国

## 2 失業期間

- 完全失業者（281万人，前年同期に比べ36万人の減少）のうち，「3か月未満」が71万人と，13万人の減少。「3か月以上」が203万人と，21万人の減少。このうち「1年以上」は121万人と，1万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

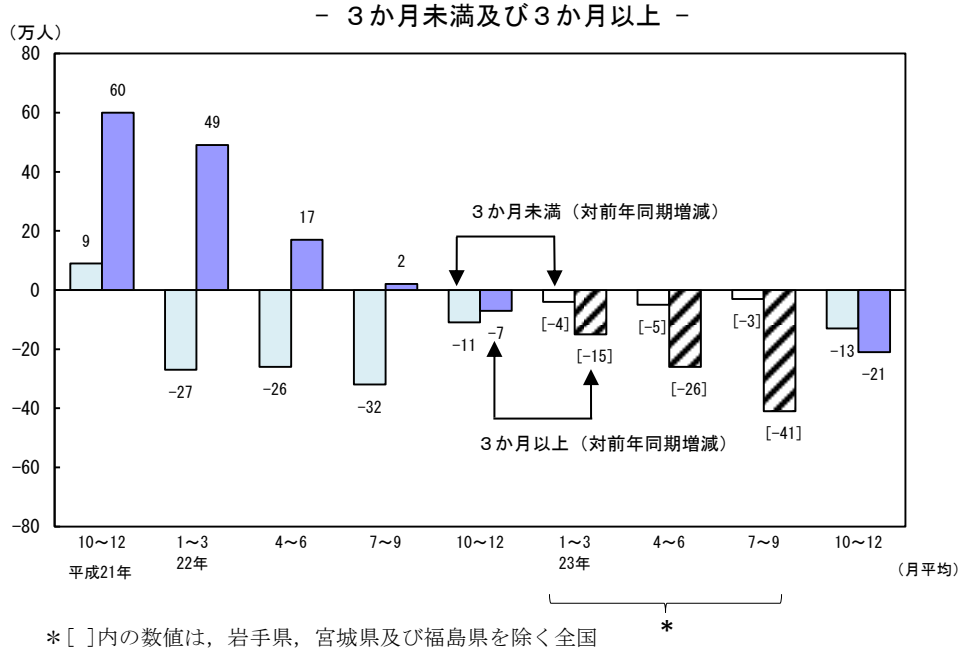
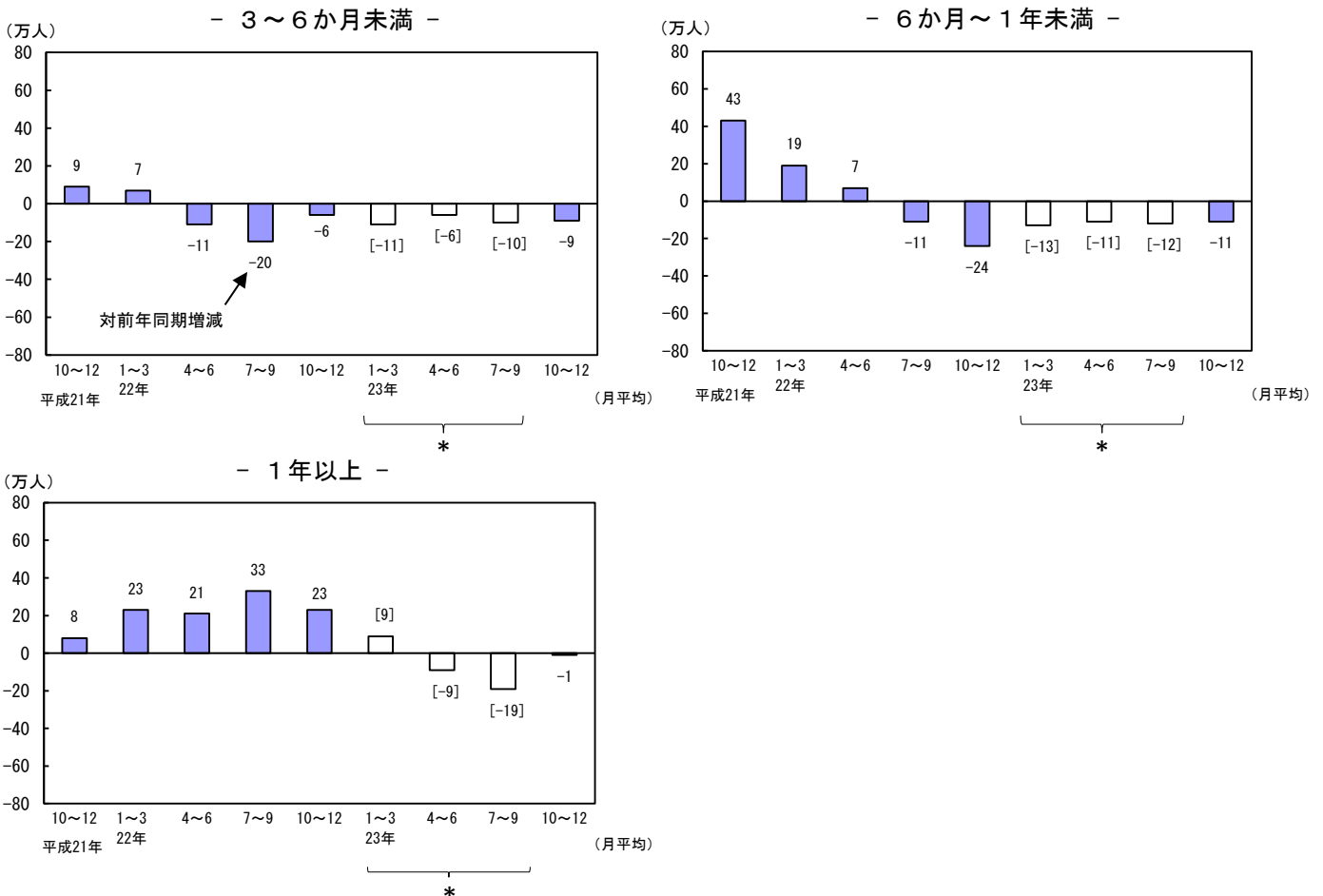
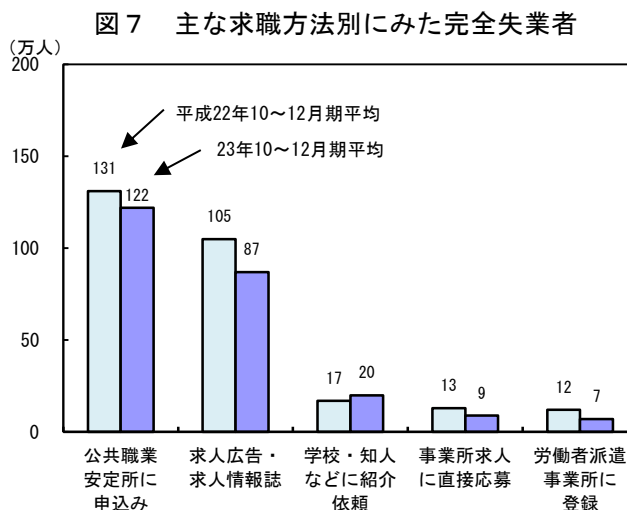


図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



### 3 主な求職方法

- 完全失業者（281万人、前年同期に比べ36万人の減少）のうち、  
「公共職業安定所に申込み」が122万人と、  
9万人の減少。  
「求人広告・求人情報誌」が87万人と、  
18万人の減少



### 4 前職の雇用形態<sup>注)</sup>

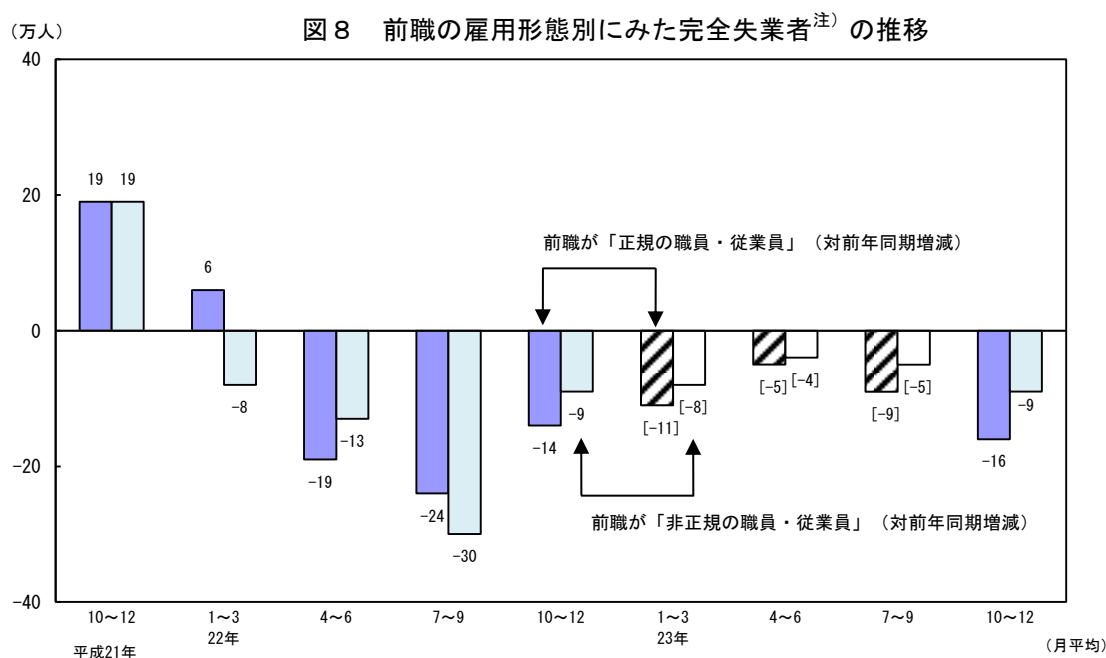
- 「正規の職員・従業員」だった者は48万人と、前年同期に比べ16万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」だった者は45万人と、9万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移 (万人)

	実数					対前年同期増減					
	平成22年	23年				平成22年	23年				
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
完全失業者	317	[295]	[298]	[277]	281	-14	[-21]	[-35]	[-43]	-36	
うち 前職あり	294	[272]	[272]	[255]	256	-16	[-19]	[-26]	[-44]	-38	
うち 仕事を辞めたため求職	235	[210]	[213]	[204]	196	-4	[-25]	[-14]	[-36]	-39	
うち 過去1年間に離職	122	[105]	[113]	[107]	97	-23	[-20]	[-11]	[-17]	-25	
うち 役員を除く雇用者	118	[102]	[111]	[105]	93	-23	[-18]	[-8]	[-14]	-25	
雇用形態 前職の	正規の職員・従業員	64	[54]	[59]	[60]	48	-14	[-11]	[-5]	[-9]	-16
	非正規の職員・従業員	54	[47]	[51]	[45]	45	-9	[-8]	[-4]	[-5]	-9
	パート・アルバイト	35	[32]	[35]	[31]	33	-4	[-2]	[-1]	[-4]	-2
	労働者派遣事業所の派遣社員	13	[11]	[10]	[9]	7	-6	[-4]	[-4]	[-1]	-6
	その他	5	[4]	[6]	[5]	4	0	[-3]	[1]	[0]	-1

注) [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国



注) 過去1年間に離職した者

\* [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

### Ⅲ 非労働力人口

#### 1 就業希望の有無

- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は447万人と、前年同期に比べ22万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3958万人と、54万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

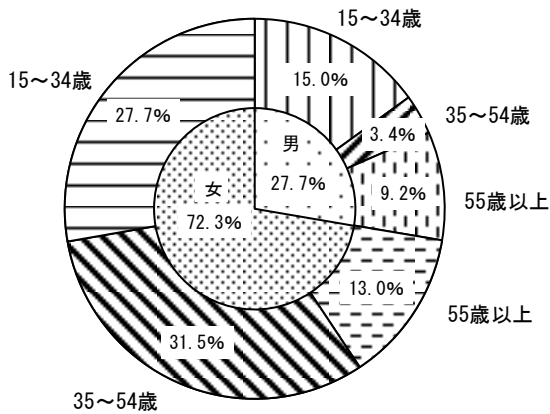
平成23年10～12月期平均

(万人)

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4501	1546	2955	35	23	13
就業希望者	447	124	323	-22	-8	-14
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	150	42	107	-8	-11	2
近くに仕事がありそうにない	27	6	22	-4	-4	1
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	20	8	12	-1	-2	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	54	8	45	2	-3	4
今の景気や季節では仕事がありそうにない	20	10	10	-8	-2	-6
その他適当な仕事がありそうにない	30	11	19	4	0	4
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	111	1	110	-6	0	-6
健康上の理由	68	27	41	-4	1	-4
その他	99	43	57	-3	-1	-1
就業内定者	94	48	47	3	-1	5
就業非希望者	3958	1374	2584	54	32	22

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成23年10～12月期平均）

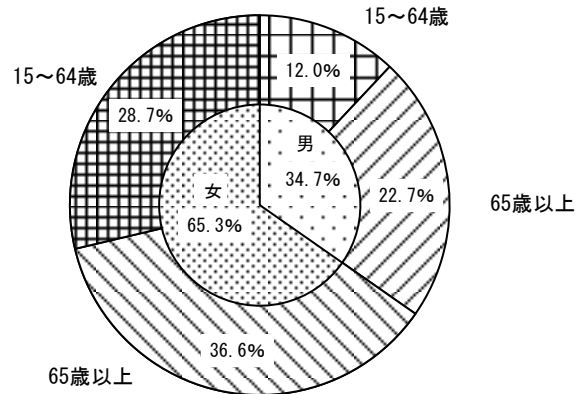
－ 就業希望者 －



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	447	124	323
15～34歳	192	67	124
35～54歳	156	15	141
55歳以上	99	41	58

<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	-22	-8	-14
15～34歳	-22	-5	-17
35～54歳	-5	-2	-3
55歳以上	5	-2	8

－ 就業非希望者 －



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	3958	1374	2584
15～64歳	1608	473	1134
65歳以上	2350	900	1450

<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	54	32	22
15～64歳	48	18	29
65歳以上	6	14	-8



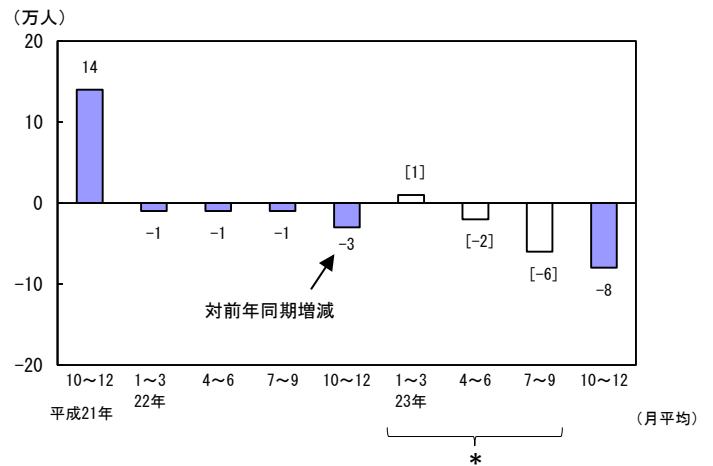
## 2 就業希望者

### (1) 求職活動をしていない理由<sup>注)</sup>

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者は150万人と、前年同期に比べ8万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は20万人と、8万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



\* [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

### (2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者(150万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は58万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は40万人と、前年同期に比べ2万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

		平成21年	22年				23年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
非労働力人口		4462	4497	4404	4415	4466	[4308]	[4243]	[4280]	4501
うち 就業希望者	実数	473	459	474	467	469	[445]	[452]	[469]	447
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者		164	168	173	160	158	[161]	[165]	[157]	150
うち 仕事があればすぐつくことができる者		66	73	70	69	63	[71]	[68]	[63]	58
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	43	48	47	46	42	[47]	[44]	[43]	40
	対前年同期増減	7	9	4	2	-1	[0]	[0]	[-1]	-2

注) [ ]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国